

令和5年度 郡市医師会学校保健担当理事協議会・ 学校医部会合同会議

と き 令和5年11月16日(木) 15:00～

ところ 山口県医師会 6階 会議室(ハイブリッド開催)

[報告：常任理事 河村 一郎]

開会挨拶

加藤会長 本日は、お忙しいところご出席いただき、お礼申し上げます。

出席の先生方には、学校健診をはじめ、子どもたちの健康を守るためにご尽力いただき、心より感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症に関しては、令和5年5月から5類に移行しているが、3年以上にわたるコロナ禍を経て、児童生徒たちは心身のさまざまな領域にわたって、新たな健康課題を抱えつつある。このような中、学校医として健康診断や健康相談を通じて適切な保健指導・助言を行うことは極めて重要であり、学校医の役割はますます重要になってきている。本日は委員の先生方のご意見も含めた協議内容となっており、学校現場の課題解決に向けて、本会議がその一助となるよう忌憚のないご意見をいただきたい。

協議事項

1. 山口県統合型校務支援システムに導入する保健関係帳票について

本件については、令和5年8月17日付山医発第552号で各専門医会へ保健関係帳票の様式統一に関して意見を伺う文書を送付し、各郡市医師会へも情報提供したところである。県教育庁情報化推進室、システム業者より、以下のとおり説明があった。

令和6年度から県内市町立小中学校及び山口大学教育学部附属小中学校において使用する健康診断治療勧告書の正式版が完成した。治療勧告書の統一については、現在、学校教員が使う学籍系、教務系、保健系等の機能を有する統合型校務支援

システムの整備を100%行うことを目標として国が進めていることから、それに準じて本県でも導入するもので、令和6年4月からの運用となる。このシステムを導入することで、教員の業務改善による子どもたちと向き合う時間の確保や専門業者による安全な情報管理等の効果が期待できる。

校務支援システムには、健康診断結果を登録する機能があり、それぞれの健診にあわせて、保健結果のマスタとして病名を予め用意している。そこから養護教諭が健診結果にあわせて病名等を登録するとともに、治療勧告書を出力できるという仕組みになっている。法改正や修正が必要な場合には一斉メンテナンスも可能とのことであった。

本システムが4月1日からスムーズに運用できるよう、養護教諭への研修等を2月から実施していく予定で、治療勧告書については、まず1年間運用し、年度末にまたご意見をいただくことを考えており、今後、市町教育委員会等に治療勧告書について通知する予定とのことであった。

なお、今回は山口県内における統一であり、マスタとなる病名の全国的な統一等についての議論に関する情報はないこと、今後の国の動向を見ながら他県と統一を図りたいという方向性を持っているとのことであった。このシステム導入に伴う学校医の健診手順については、基本的に変更はない。健診時のリアルタイム入力については市町や学校で端末状況等も異なるので難しいと思われるとのことであった。出席者からは、将来、業者が異なっても全国で同じ病名、同じコードで比較できるようになるとよいという意見や、養護教諭の負担軽減については実際に現在どれくらい時間が

かかっているかということが分からないと、導入によってどのくらい軽減したか分からないという意見もあった。

2. 学校保健担当理事・学校医部会委員からの意見・質問について

○子供の目の健康を守るための啓発資料について
伊藤委員から、令和5年9月1日付で文科省から発出された「子供の目の健康を守るための啓発資料について」に関して説明があった。

東南アジアを中心に、近視が非常に増えていることや、近視が進行するとさまざまな病気のリスクが上がるということが報告されており、国も予防について力を入れてきている。文科省が作成した子ども用・保護者用の啓発資料について紹介された。

また、長谷川常任理事からは、山口県眼科医会が教育委員会を通じて、令和5年の夏休み前後に県内の小学生全員に子ども向けの近視啓発マンガを用いたカードを配布したとの報告があった。

○弱視や斜視の子どもの眼鏡装用等に関するお願い

保育園や幼稚園で弱視用の眼鏡装用時の入園拒否や、眼鏡装用の拒否の事例が報告されているが、これは弱視の治療という意味での認識がまだ不十

分ということで、日本眼科学会、日本小児眼科学会、日本弱視斜視学会、日本視能訓練士協会、日本眼科医会の各団体によって検討・作成された「弱視や斜視の子どもの眼鏡装用等に関するお願い」について伊藤委員から説明があった。

眼鏡装用は弱視の治療にとって非常に大切であるため、危険だからと園でかけないようにさせるということがないように、園医をされている先生方においても、是非そういった場合に話をさせていただいて、なかなか難しい場合には眼科の方に相談していただきたいとのことであった。

併せて、長谷川常任理事より子どもと日中過ごす時間の多い保育園や幼稚園の先生から声をかけて日中眼鏡装用してもらえると非常に治療がスムーズになるので、そういった意味では教育関係者にこの知識を持っていただきたいとのことだった。

○学校保健における整形外科医会の取組み

長井委員から山口県臨床整形外科医会の取組みについて紹介があった。

①各地区における養護教諭との連携会の開催：下関では養護教諭を対象に講演会やセミナーを行っており、宇部・防府地区でも開催されている。

②運動器検診に関する地区での講演会及びテレ

出席者

郡市担当理事

大島郡 野村 寿和*
玖 珂 川田 礼治
熊毛郡 竹ノ下由昌*
吉 南 田村 周*
美祢郡 時澤 史郎
下関市 青柳 俊平*
宇部市 松岡 尚
徳 山 大城 研二*
防 府 村田 敦
岩国市 井上 保*
山陽小野田 砂川 新平*
光 市 山手 智夫*
柳 井 志熊 徹也*
長門市 清水 達朗*

学校医部会委員

副部会長 谷村 聡*
委 員 鮎川 浩志
委 員 鈴木 康夫
委 員 伊藤 忍*
委 員 河野 通英
委 員 江本 智子
委 員 長井 英
委 員 池田 卓生

山口県医師会

会 長 加藤 智栄
副 会 長 沖中 芳彦
常任理事 河村 一郎
常任理事 長谷川奈津江
理 事 竹中 博昭

山口県教育庁

学校安全・体育課
こども元気づくり班
教育調整監 橋田 太郎
主 査 畠中 繁
指導主事 松本友望子
指導主事 石川めぐみ
教育情報化推進室
指導主事 藤永 啓吾

NEC フィールディング株式会社
株式会社システムディ

注：*はWeb出席者

びでの周知：下関市では、側弯症及び運動器検診について市教育委員会と連携して各学校医及び養護教諭の疑問や改善点を毎年検討している。また、検診結果をフィードバックしてもらい、日本臨床整形外科医会で報告している。

③子どものロコモに対する運動の啓蒙、④先天性股関節脱臼をはじめとする先天性・成長時の運動器疾患の整形外科医間での対応確認を行っている。

○ジェンダーに関する教育について

江本委員より、学習指導要領のもと現実に即した性教育が十分行えていない一方で、LGBTなどジェンダーに関する教育は積極的に行われている様子があるが、ジェンダー教育に関して子どもたちの発達段階にあわせてどこまで学校で教えてよいのか、という基準があるかについて質問があった。

県教委からは、学習指導要領に特化した記述はないが、本県においては、これまで性の多様性に関する問題に対応するため、正しい認識が深まるよう教職員を対象とした研修を実施していること、令和5年6月に公布された「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」で、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する理解を深めるために、家庭や地域等の協力を得ながら教育又は啓発、教育環境に関する相談体制の整備など必要な措置を講じる、とされていることについて回答があった。

これに対して、ジェンダーについては一部解釈に流動的な部分がある一方、性教育については不変であるにもかかわらず、十分な性教育がなされていないことから、性教育についてももう少し深掘りして現状にあわせた教育ができるようにしてほしいといった意見や、産婦人科医などが外部講師として積極的に授業を行うべきといった意見があった。

○がん教育における子宮頸がんについて

江本委員より、HPVは主に性行為により感染するが、性教育では学習指導要領により性行為

まで伝えないということがベースになっていることから、学校におけるがん教育でも子宮頸がんやHPVワクチンに関するがん教育が行えていないのではないかと懸念しており、ぜひ学校でのがん教育において子宮頸がんを取り入れていただきたいとの要望があった。

県教委からは、がん教育において、子宮頸がんだけでなくがん全体を通して教育をしていくということが重要と思っているので、今後も進めていきたいと回答があった。

○学校における感染症情報について

青柳副会長より、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の流行に伴う学級閉鎖に関する保護者や小児科医への情報提供に関して、一部の学校で情報提供がなされていないこと、県教委から感染症による学級閉鎖については通知を出して構わないということを伝えていただきたいという要望があった。

県教委からは、学校の規模によっては、感染した個人が特定されることから、市町教育委員会や県立学校がそれぞれ実情に応じて判断しているため、県教委として統一の対応を依頼することはできないが、意見をいただいたことは市町教委等と共有させていただきたい、とのことであった。

○学校健診にメンタルヘルスチェックを導入することについて

江本委員より、現在、月経前症候群（PMS）や月経前不快気分障害（PMDD）で受診される子が非常に増えている。また、学校健診では主に内科的な健診が行われているが、胎生期からの超音波なども発達しており、心臓の奇形などは就学前にある程度把握できている子どもが多く、むしろメンタル不調を訴える子どもがととも増えているので、学校健診の間診や就学時のチェックリストの中にメンタルに関するチェック項目を導入されてはいかかかという提案があった。

県教委からは、学校における健康診断は「児童生徒等の健康診断マニュアル」の定期健康診断の検査項目に基づいて行われていることから、メンタルヘルスチェック導入の可能性は現時点では難

しいと考えている。ただ、確かにメンタルヘルスに問題を抱える子どもたちが増加していると思われるので、学校と家庭で連携して、きめ細かな児童生徒の健康観察を実施したり、学校に導入されている一人一台端末を活用してICTを利用した健康観察を実施するなどの事業立てについて検討しているところである。

河野委員からは、メンタルヘルスチェックは何を目的にするか、本人が書くのか、保護者が書くのか、保護者が同意を出すのかなど、細かい部分の確認が必要であり、一番重要なのは子どもたちが勇気をもって書いたときに、「書いてよかった」という結果に結びつく必要があるため、学校、養護教諭、スクールカウンセラー、地域の医療機関などいろいろな体制をある程度整えていくことと並行して進めていく必要がある。現状、個別の学校では何かできるかもしれないが、県内統一で何かを行うのは難しいと思われる。

河村から、大阪府医師会が教育委員会と協議して学校に導入されている「QTA30」というチェックリストの紹介や、日本小児科乳幼児学校保健委員会で作成されている思春期健診マニュアルを紹介した。

3. 学校医の手引き（第5版）について

『学校医の手引き』については、執筆者の先生方のご尽力により、各郡市医師会、学校医等に令和5年4月に発送することができた。ご協力に心よりお礼申し上げます。

なお、配付後に誤表記が見つかったため、正誤表を事務連絡にて送付した。

4. 学校医研修会・学校医部会総会・予防接種医研修会・学校心臓検診精密検査医療機関研修会について

○令和5年度研修会について

令和5年度の本研修会については、12月3日に山口県医師会6階会議室の現地とZoomによるオンラインのハイブリッド形式で開催する。13時開始の学校心臓検診精密検査医療機関研修会では、「学校健診と小児の心電図の読み方」と題して、東京女子医科大学病院循環器小児・成人先天性心疾患科准講師の豊原啓子先生に、次

の予防接種医研修会では「守れる命と未来のために～HPVワクチン接種率向上の取り組み～」と題して富山県の女性クリニック We!TOYAMA 代表の種部恭子先生に、最後の学校医研修会では、「山口県における不登校対策」と題して、山口県教育庁学校安全・体育課の上田幸一郎先生、中川真治先生に現地で講演いただく。

○令和6年度学校医部会総会・研修会について

これまで学校医部会総会は例年12月開催の学校医研修会と同日に開催し、前年度の事業報告及び当該年度の事業計画を伺っていたところだが、12月の時点では当該年度事業はほぼ終了しており、実質報告のような状態が続いていたことから、年度初めに事業計画を諮ることができるよう、開催時期を早めることについて、令和5年6月22日開催の学校医部会役員会で協議し承認された。その結果、研修会も含め毎年5～6月の開催に変更することになったことについて報告があった。これに伴い、学校医部会の開催時期も変更となるが、本日の郡市学校保健担当理事協議会学校医部会合同会議については、例年どおりの開催予定となっている。

併せて、令和6年6月2日（日）に開催を予定している来年度の学校医研修会の講師とテーマについて検討し、テーマを「子どもとメディア」として複数の講師候補が挙がった。

5. 学校医活動記録手帳の活用状況について

学校医活動記録の令和4年度の集計結果について、541冊配付、249枚の提出があり、提出率は46.0%であったとの報告があった。記録手帳は学校医1名につき1冊配付している。次年度も引き続き継続していくことについて了承を得た。

6. 令和4年度学校検尿集計結果について

山口県教育委員会では毎年、学校検尿の結果を集計しており、昨年度より本会の学校保健関係会議にも資料を提供いただけることとなったため、集計結果の紹介を行った。

江本委員からは、山口県統合型校務支援システ

ムの導入に伴い、学校検尿以外の検診についても今後同様に要精査者数などの統計が報告できるようになるのか質問があったが、県教委からは現時点では不明との回答があった。

7. 令和5年度中国地区学校保健・学校医大会について（報告）

8月20日に島根県で開催され、各県からの研究発表と特別講演があった。特別講演1では島根大学医学部小児科の鞆嶋先生より成長曲線に関する講演が行われ、開発中の成長曲線に関するソフトについての話もあった。大会の詳細については、本会報令和5年11月号746～749頁を参照いただきたい。


8. 令和5年度中国四国医師会連合学校保健担当理事連絡協議会について（報告）

9月24日に香川県で開催された。さまざまな議題や要望が出されたが、そのうちHPVワクチンに関しては、令和3年の山口県の接種率（1回目）が約45%だが、接種率の計算方法が接種者数を13歳の女兒の数で割っているが、実際の対象は小学校6年から高校1年までのため、5分の1程度の接種率と考えられる。山口県のコロナワクチン接種率、HPVワクチン接種率は中四国の中では平均程度であった。各県ともリーフレット作成やCM、SNSで勧奨を行っているが、接種率がなかなか上がっていない現状がある。協議会に関する詳細は、本会報令和5年11月号750～757頁を参照いただきたい。

9. 第54回全国学校保健・学校医大会について（報告）

10月28日に神戸市で開催された本大会では、5つの分科会と「トラウマインフォームドケア」がテーマのシンポジウムが行われた。

トラウマインフォームドケアとは、トラウマ（こころのケガ）について十分な知識を持って支援することで、不登校や自殺企図なども含め、子どもの行動の背景にあるトラウマに気づき支援をしていくことが重要という話があった。また、兵庫県立尼崎総合医療センターには「性暴力被害者支援センター」が設置されているが、11～15歳の女兒の相談が最も多いという話があった。低年齢の子どもは、何をされたか分からない状況で過ごしていることもあるということだった。大会に関する詳細は本会報令和6年1月号34～57頁を参照いただきたい。

多くの先生方にご加入頂いております！		<small>詳しい内容は、下記お問合せ先にご照会ください</small>	
お申し込みは 随時 受付中です	医師賠償責任保険	取扱代理店	山福株式会社 TEL 083-922-2551
	所得補償保険	引受保険会社	損害保険ジャパン株式会社 山口支店法人支社 TEL 083-231-3580
	団体長期障害所得補償保険		
	傷害保険		
		 損保ジャパン	